

---

## 特 集 II

---

### 第8回人口移動調査の結果から (その8)

# 人口移動調査と国勢調査から得られる 5年間移動率の差異の検討

貴 志 匡 博

国立社会保障・人口問題研究所が実施する人口移動調査は国勢調査に比べ、サンプル数は少ないながらも移動者について詳細なデータが得られる調査である。ミクロ統計とみなせる人口移動調査と、マクロ統計といえる国勢調査において、同じように算出される指標が整合的であることが確認できれば、人口移動調査の結果をさらに活用できる可能性が高まる。そこで、本研究は、人口移動調査と国勢調査から得られる5年間移動率を基本的属性である性、年齢、移動方向別に比較し、その差異の傾向について検討を行った。検討の結果、全体として人口移動調査から得られる5年間移動率は、国勢調査に比べ低い傾向にあり、この差異は単純に年齢構造の調整を行っても完全には解消しない。人口移動調査の結果を国勢調査と接続して利活用するには、性、年齢、移動方向などの属性別の差異も踏まえた慎重な補正が必要と考えられる。

キーワード：人口移動調査、国勢調査、5年間移動率、大都市圏、非大都市圏

## I. はじめに

国立社会保障・人口問題研究所が実施する人口移動調査（以下、移動調査）は、他の人口移動統計では得ることが難しい移動者の属性データを得ることができる貴重な人口移動統計である。ライフイベント毎の居住地や出生地、きょうだい数など国勢調査では得られない移動者の属性に関するデータが得られる。しかしながら、移動調査が対象とする調査区数は、2016年実施の第8回人口移動調査において1,274調査区<sup>1)</sup>であり、悉皆調査として行われる国勢調査に比べ、限られたサンプル数の調査となっている。こうしたことから、移動調査の集計結果を利活用するには、同じ調査手法、同じ算出方法で観測される人口移動の指標と整合的であるかを確認する必要もある。人口移動調査は、国勢調査と調査手法

---

1) 1,300調査区を対象とする調査が計画されていたが、熊本地震により熊本県、大分県由布市では、調査を実施できなかった。

が似るところも多く<sup>2)</sup>、この両統計から得られる移動率の基本的指標ともいえる5年間移動率は、極めて性質の近い統計であることが期待される。ミクロ統計といえる人口移動調査と、マクロ統計である国勢調査と接続できれば、国勢調査の人口移動統計から十分に得られない移動者の属性についてもある程度推定できることが期待される。

そこで、人口移動調査と国勢調査から得られ、人口移動の基礎的な指標ともいえる5年間移動率の差異について、属性となる性、年齢、移動方向別に比較を行い、どのような背景からその差異が生ずるかを考察することを目的とする。対象は2015年国勢調査と2016年実施の第8回人口移動調査の両方で得られる5年間移動率である。

## II. 先行研究

人口学や地理学、経済学、社会調査に関する分野において、性格の似た複数の統計間の差異や誤差を検討する研究が数多く存在する。性格の似た複数の統計が用いられる目的は、基本的に1つの統計データでは十分に説明できない事象を、より実情に即した説明や解釈を可能とするためと考えられる。

こうした2つの統計を用いる研究は、用いる統計の調査スケールの点から、マクロ統計とミクロ統計の2つに分けられる。本研究において、マクロ統計を公的な全数調査に近いような統計とし、ミクロ統計<sup>3)</sup>を特定の地域や、対象地域を抽出することで実施される調査とする。本研究は、マクロ統計とみなせる国勢調査における移動率とミクロ統計とみなせる移動調査の移動率を比較するものであるため、まずマクロ統計とミクロ統計の比較に関する研究について概観する<sup>4)</sup>。

マクロ統計とミクロ統計を比較するものとしては、国民経済計算と家計調査から得られる消費支出の差異を検討した西山(1995)や、国民経済計算と家計調査から得られる貯蓄率の差異を検討した岩本ほか(1996)や、インターネット調査の回答者の属性と構成割合を国勢調査と比較した埴淵ほか(2015)がある。こうした研究は、とくにマクロ統計との比較を通じて、ミクロ統計の妥当性や調査対象の偏りなどを検討することが多い。本研究も、ミクロ統計といえる移動調査とマクロ統計といえる国勢調査を比較するものであり、統計間の整合性や差異を検討するものである。

本研究で用いる、移動調査の回収状況や調査対象に言及した研究として、千年(2019)がある。千年(2019)は、政府統計である移動調査の有効回収率は学術調査統計よりも高

---

2) 例えば、調査員が対象地区の世帯を訪問し世帯単位の回答を求める点や、常住人口の定義も国勢調査に拠っている点である。

3) 政府統計における抽出や秘匿処理を施したうえで、提供される個票データをミクロ統計と呼ぶこともある。

4) マクロ統計間の比較を行った人口関係の研究では、国勢調査間から得られる人口移動数と、国勢調査と同じ期間で得られる住民基本台帳人口移動数を比較した大友(1996)や、国勢調査と在留外国人統計から得られる外国人人口の差異について検討した石川(2005)、住民基本台帳に基づく人口と国勢調査から得られる人口移動傾向を比較した小池・貴志(2020)などの研究がある。こうした研究は、各統計間の調査手法や調査目的の違いを踏まえ、統計間で生じる差異の背景を検討している。

いことや、複数人の世帯と比べ、単独世帯の回収状況が悪い傾向にあること、地域別には非大都市圏に比べ大都市圏で回収状況が悪いことなどを明らかにしている。林（2014）は第7回人口移動調査の5年間移動率を基に、各国の人口移動傾向の国際比較を行っている。また、各種社会調査の回収率の状況に言及した研究は多いが、人口移動の移動率や調査状況にまで言及した研究はそれほど多くはない。清水（2001）は第4回人口移動調査の移動理由別移動率の変化を把握することを目的に、直近の国勢調査の移動率に合わせる形で移動調査の年齢別移動率の調整を行っている。ただ、移動調査と国勢調査の差異やその傾向については、検討されていない。

こうしたことから、移動調査と国勢調査では同じ指標が得られるものの十分な差異の検討が行われてきたとは言い難い。そこで、本研究は人口移動調査と国勢調査から得られる5年間移動率の差異の把握を通じ、移動調査と国勢調査の整合性を明らかにする点で意義があると考えられる。また、国勢調査では得られない移動者の属性に焦点を当てた分析を可能とし、人口移動調査と国勢調査の更なる利活用を促すためにも、移動調査と国勢調査の差異の検討が必要である。

### III. 全国における両統計間の5年間移動率の計算と差異

本研究では人口移動の基礎的な指標である5年間の移動率について比較を行う。全体的な人口移動傾向の差異の有無を把握する点から、都道府県間移動を対象とする。5年前の居住都道府県と現住都道府県が異なる人を分子となる移動者、5年前居住地に基づく人口を分母とし、5年間移動率を計算する。分析の対象は、調査時点の年齢が5歳以上の男女とし、現時点で直近となる2016年実施の第8回人口移動調査と2015年実施の国勢調査とする<sup>5)</sup>。また、年齢別の移動率は、下記の年齢10歳階級別に求める。

両統計の5年間移動率の計算は以下の式により行う。移動調査<sup>6)</sup>、国勢調査の5年前居住地が異なる人をそれぞれ  $MOM(2016)_{i,j,x}$ 、 $COM(2015)_{i,j,x}$ 、同様に5年前の居住地域別の人口<sup>7)</sup>を、 $MSP(2016)_{i,j,x}$ 、 $CEP(2015)_{i,j,x}$ 、地域  $i$  (全国, 大都市圏, 非大都市圏), 性  $j$ , 各調査における期末時点の年齢を  $x \sim x + 9$  歳 ( $x = 5, 15, 25, 35, 45, 55, 65, 75, 85$ ) (ただし, 85は85歳以上), とする。

---

5) 移動調査と国勢調査の調査時期は1年の違いがあるが、この間に人口移動傾向が大きく変化したとは考えられないので、そのまま比較する。

6) 2016年実施の第8回人口移動調査は熊本地震の影響により、熊本県および大分県由布市では調査を行っていない。そのため、国勢調査の5年間移動率は、熊本県における調査で得られる熊本県居住者のデータを除いて計算し比較している。

7) 第8回人口移動調査の個票データには居住都道府県ごとに、常住人口に応じたウエイトが設定されており、本研究ではこれをそのまま適用して集計している。

移動調査における5年間移動率(%)・・・式①

$$MOMR(2016)_{i,j,x} = \frac{MOM(2016)_{i,j,x}}{MSP(2016)_{i,j,x-5}} \times 100$$

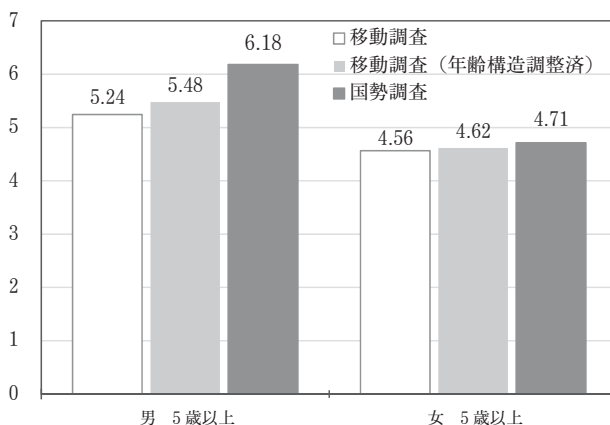
国勢調査における5年間移動率(%)・・・式②

$$COMR(2015)_{i,j,x} = \frac{COM(2015)_{i,j,x}}{CEP(2015)_{i,j,x-5}} \times 100$$

さらに、移動調査と国勢調査の両統計間における年齢構造の影響を考慮し、移動調査から得られる移動率を、国勢調査の年齢構造に合わせた年齢構造調整移動率  $AMOM(2016)_{i,j}$  を次式により求める。

移動調査年齢構造調整移動率(%)・・・式③

$$AMOM(2016)_{i,j} = \frac{\sum CEP(2015)_{i,j,x} \times MOMR(2016)_{i,j,x}}{\sum CEP(2015)_{i,j,x-5}} \times 100$$



資料：第8回(2016年)人口移動調査、国勢調査(2015年)より筆者計算

図1 移動調査(2016年)、国勢調査(2015年)における5年間移動率(%)

以上の、計算により得られる全国の都道府県間移動に相当する5年間における移動率を整理したものが、図1である。移動調査から得られる5年間の移動率は、男女ともに国勢調査の移動率に比べ低くなっている。また、年齢構造の調整を行っても、両統計間の差異は、完全には解消しない。女性よりも男性の方が両統計間の差異が大きいことが確認できる。

先にも述べたが、移動調査は悉皆調査である国勢調査と比べ、限定された標本調査である。こうした各統計の特徴を踏まえ、移動調査を国勢調査の標本（サンプル）とみなし、両統計の整合性を評価する。2015年国勢調査の調査時点の年齢構造に合わせた移動調査の移動率を用いて、移動調査から求められる信頼区間95%内に国勢調査<sup>8)</sup>の移動率が収まれば、両統計の移動率自体は整合的であるといえる。一方、国勢調査の移動率が信頼区間に収まらなければ、移動調査と国勢調査は整合的ではないことになる。移動調査の年齢構造を調整した移動率  $AMOM(2016)_{i,j}$  を信頼区間の推定に用い、評価したものが、表1である。評価の結果、全国の都道府県間移動における5年間移動率が、移動調査から得られる信頼区間に収まるのは、女性のみで、男性は収まらない。

以上の分析により、移動調査の移動率は、国勢調査に対して、概ね低くなる傾向にあり、年齢構造の差異を調整しても、移動率の差が完全には解消しないことから、年齢構造以外の要因によって生じていると考えられる。

表1 人口移動調査から求められる移動率の信頼区間

地域	男性				女性			
	移動 (%)		評価*	移動率の信頼区間 (95%) 下限 (%) ~ 上限 (%)	移動率 (%)		評価*	移動率の信頼区間 (95%) 下限 (%) ~ 上限 (%)
	移動調査	国勢調査			移動調査	国勢調査		
全国 (都道府県間移動)	5.48	6.18	×	5.29 ~ 5.67	4.62	4.71	○	4.44 ~ 4.79

移動調査の移動率は年齢構造調整済み

\*○は国勢調査の移動率が信頼区間95%内に収まることを、×はそうでないことを示す。

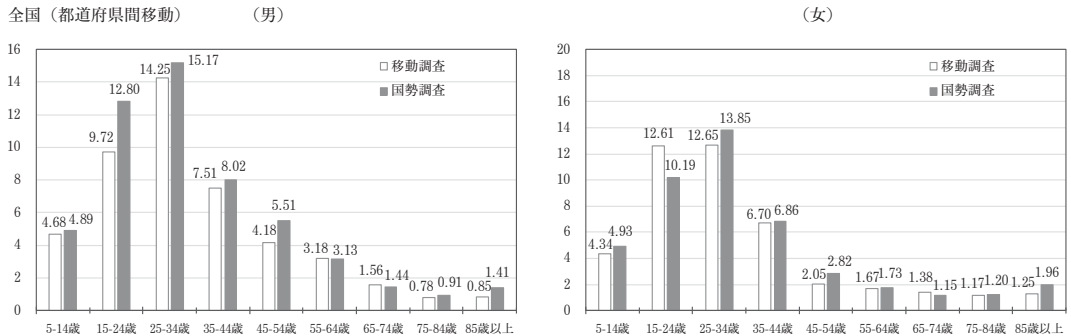
分母人口は各調査で得られる5年前居住地別人口に基づき、現在の熊本県居住者は含まない。

5年前の熊本県居住者のうち、熊本県外への移動者を含む。

資料：第8回（2016年）人口移動調査、国勢調査（2015年）より筆者計算

さらに、先に示した式①、式②を用い、調査時点の年齢が5歳以上の男女別、年齢10歳階級別に移動率を整理したのが図2である。概ね年齢別でも国勢調査に比べ、移動調査の移動率が低くなる傾向にあるが、移動が活発な若年層や、前期高齢者にあたる年齢層では、逆に移動調査の移動率の方が国勢調査の移動率よりも高くなっている。具体的には、男性の55～64歳、65～74歳、女性の15～24歳、65～74歳は、移動調査の移動率の方が国勢調査に比べて高い。

8) 国勢調査と移動調査の根本的な統計間の差異の把握を目的としており、不詳補完値ではなく単純に不詳を除いて計算した移動率を用いる。国勢調査の人口移動に関する集計では、総務省統計局によって「不詳」を按分等によって補完した不詳補完値も公表されている。

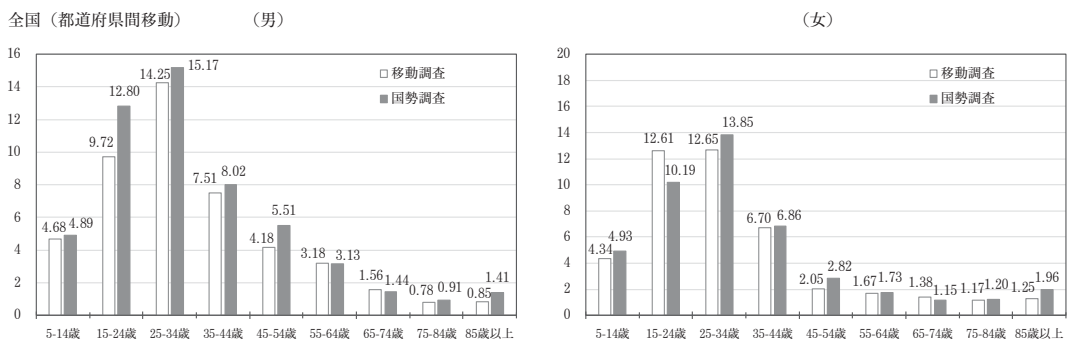


資料：第8回（2016年）人口移動調査，国勢調査（2015年）より筆者計算

図2 全国都道府県間移動，男女，年齢別5年間移動率（%）

#### IV. 移動方向別，両統計間の5年間移動率の差異

続いて，移動方向に基づく移動方向別の移動率の差異についても検討する．地域として，大都市圏（東京圏，名古屋圏，大阪圏）<sup>9)</sup>，非大都市圏に区分し，この地域を超える都道府県間移動について，全国の都道府県移動と同じように移動率を検討する．この移動方向別の移動率をまとめたものが図3である．



資料：第8回（2016年）人口移動調査，国勢調査（2015年）より筆者計算

図3 移動方向別，5年間移動率（%）

基本的に全国の場合と同じように，男女ともに移動調査の移動率は，国勢調査の移動率より低い傾向にあるが，女性の非大都市圏→大都市圏への移動率のみ，移動調査の方が国勢調査よりも高くなっている．また，年齢構造を調整することで，移動調査と国勢調査の

9) 東京圏を埼玉県，千葉県，東京都，神奈川県，名古屋圏を岐阜県，愛知県，三重県，大阪圏を京都府，大阪府，兵庫県，奈良県とし，これらを大都市圏とした．さらに，大都市圏以外の道県を非大都市圏とした．



表2 人口移動調査から求められる移動方向別移動率の信頼区間

地域	男性				女性			
	移動率 (%)		評価*	移動率の信頼区間 (95%) 下限 (%) ~ 上限 (%)	移動率 (%)		評価*	移動率の信頼区間 (95%) 下限 (%) ~ 上限 (%)
	移動調査	国勢調査			移動調査	国勢調査		
(再掲) 全国 (都道府県間移動)	5.48	6.18	×	5.29 ~ 5.67	4.62	4.71	○	4.44 ~ 4.79
大都市圏 →非大都市圏	2.36	2.54	○	2.11 ~ 2.61	1.42	1.69	×	1.23 ~ 1.61
非大都市圏 →大都市圏	2.34	2.71	×	2.19 ~ 2.49	2.60	2.16	×	2.45 ~ 2.76

移動調査の移動率は年齢構造調整済み

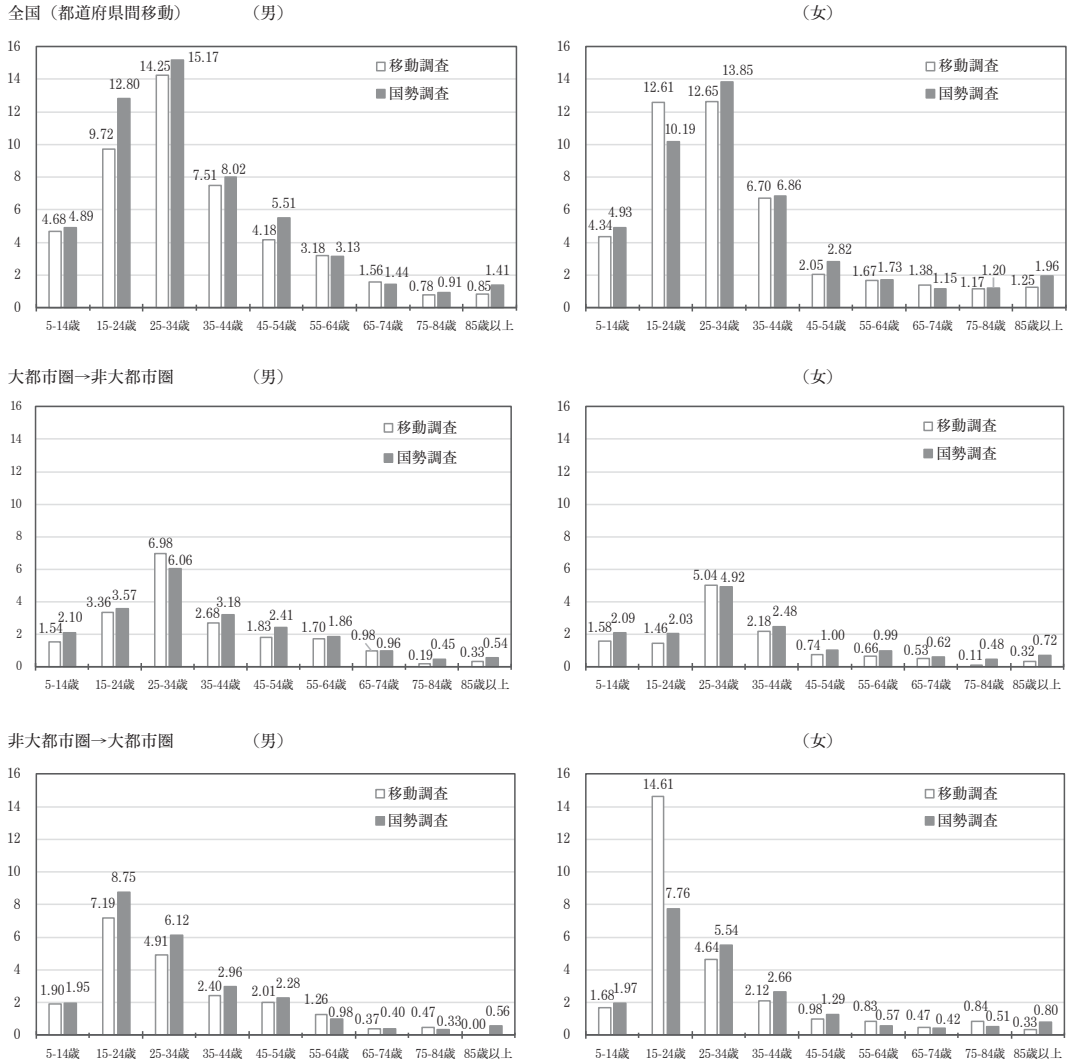
\*○は国勢調査の移動率が信頼区間95%内に収まることを、×はそうでないことを示す。  
分母人口は各調査で得られる5年前居住地別人口に基づき、現在の熊本県居住者は含まない。  
5年前の熊本県居住者のうち、熊本県外への移動者を含む。  
資料：第8回(2016年)人口移動調査、国勢調査(2015年)より筆者計算

差異は、概ね男女ともにその差が小さくなるが、女性の非大都市圏→大都市圏への移動率では、年齢構造を調整しても国勢調査との差異がほとんど変化しないなど、男女で差異の傾向に違いがあるように見える。

さらに、移動調査と国勢調査の移動率の整合性を、全国の場合と同じように移動調査を国勢調査のサンプルとみなして、信頼区間95%の範囲に国勢調査の移動率が収まるか確認する。男女ともに非大都市圏→大都市圏への移動率は、信頼区間に収まらない(表2)。このように、年齢計に当たる調査時点の年齢5歳以上の移動率においては、移動方向によって両統計間の差異に違いがあることが確認される。

次に、移動方向別の年齢別の移動率として整理したものが、図4である。男女ともに概ね移動調査の移動率は、国勢調査よりも低くなる傾向にあることが読み取れるが、全国の移動率に比べ、一部の移動が活発な年齢層では、国勢調査に比べ移動調査の方が目立って高くなっている。具体的には、大都市圏→非大都市圏への25~34歳の男女、非大都市圏→大都市圏への15~24歳女性の移動率である。

人口移動調査からのみ得られる移動者の詳細な情報を、国勢調査と接続したり推計したりするような場合には、移動方向によって両統計間の差異の傾向が異なることが無視できない重要な点となる。そこで、以降の節では、こうした移動調査と国勢調査の両統計間における、性、年齢、移動方向別の移動率の差異を踏まえ、その差異が生じる背景について考察を行う。



資料：第8回（2016年）人口移動調査，国勢調査（2015年）より筆者計算

図4 移動方向，年齢別5年間移動率（%）

## V. 考察

まず，図4より移動調査の移動率が，国勢調査の移動率に対して，顕著に高い移動率となっている性，年齢，移動方向別の移動について検討する。

移動調査の移動率が国勢調査に比べ顕著に高くなっている女性15～24歳，非大都市圏→大都市圏と，男性25～34歳の大都市圏→非大都市圏の移動について，個票を詳細に確認する。その結果，これらの移動において，移動者が集中して居住する特異な調査区が確認される。女性15～24歳，非大都市圏→大都市圏の移動では，東京都において特異な調査区



(以下、特異調査区 A) がみられる。

特異調査区 A は、大学・大学院在学中、20歳前後の女性のみで、居住者のほとんどは非大都市圏からの移動者となっている。こうした調査区内の居住者の特徴から、特異調査区 A は、女性のみで単身寮のような住宅が存在しているとみられる。特異調査区 A のサンプル数と、特異調査区 A を除外して計算した移動率をまとめたものが表 3 である。女性15～24歳における非大都市圏→大都市圏の移動者の過半数と、都道府県間移動の約 2 割は、特異調査区 A で把握される移動者によって占められている。そのため、特異調査区 A を除いた非大都市圏→大都市圏の移動率は4.75%、同じく都道府県間移動率は、6.92%であるのに対し、特異調査区 A を含む移動率は、それぞれ14.61%、12.61%と大幅に高くなっている。このように、調査区的环境によって、移動調査の移動率が国勢調査の移動率よりも大幅に高くなるケースが確認される。また、特異調査区 A を除いて算出した移動率は、国勢調査に比べ低くなっている。

さらに、男性25～34歳の大都市圏→非大都市圏の移動においても、滋賀県、群馬県に特異な 2 つの調査区 (以下、特異調査区 B) がみられる。特異調査区 B は、男性25～34歳の移動者がまとまって居住する給与住宅が多くを占めている。その結果、大都市圏からの移動者が偏って把握されることで、移動調査の移動率が国勢調査の移動率よりも顕著に高

表 3 女性15-24歳のサンプル数と移動率

	都道府県間移動			非大都市圏→大都市圏*		
	全体	特異調査区A 以外	特異調査区A	全体	特異調査区A 以外	特異調査区A
総数	4,767	4,694	73	3,408	3,351	57
移動者	421	348	73	109	52	57
移動者の 割合 (%)	8.83	7.41	100.00	3.20	1.55	100.00
移動率 (%)	12.61	6.92	-	14.61	4.75	-

資料：第 8 回人口移動調査 (筆者計算)

注：総数は 5 年前居住地、性、年齢が不詳でないもの。\* 5 年前居住地を非大都市圏に限る。

移動率は移動調査において設定されている都道府県ごとのウェイトを適用し算出。

表 4 男性25-34歳のサンプル数と移動率

	都道府県間移動			大都市圏→非大都市圏*		
	全体	特異調査区B 以外	特異調査区B	全体	特異調査区B 以外	特異調査区B
総数	4,956	4,866	90	1,480	1,445	35
移動者	710	650	60	313	278	35
移動者の 割合 (%)	14.33	13.36	66.67	21.15	19.24	100.00
移動率 (%)	14.25	13.70	-	6.98	6.27	-

資料：第 8 回人口移動調査 (筆者計算)

注：総数は 5 年前居住地、性、年齢が不詳でないもの。\* 5 年前居住地を大都市圏に限る。

移動率は移動調査において設定されている都道府県ごとのウェイトを適用し算出。

くなっている。特異調査区 A と同様に、サンプル数と、移動率を整理したものが表 4 である。特異調査区 A と同じように、移動者に偏って対象としてしまうことで、移動率が高くなっている。ただ、特異調査区 A に比べ、特異調査区 B の各移動率に与える影響は大きくはない。男性 25～34 歳、大都市圏→非大都市圏への移動率において、特異調査区 B を除いた移動率は、国勢調査の移動率より低くならない。また、移動調査の移動率が国勢調査よりも高い、女性 25～34 歳の大都市圏→非大都市圏への移動では、特異調査区 A、B のような、移動者が多く居住するような特異な調査区を見つけることはできなかった。

しかしながら、特異調査区 A、B のように、調査区の環境が移動率に大きな影響を及ぼしていることが確認される。移動調査の調査区は、国民生活基礎調査の後続調査として、対象の調査区が抽出されている。移動調査は、対象とする調査区を抽出する際に、どのような住宅が立地するのかといった調査区の環境を考慮していない。そのため、特異な調査区が対象となると、移動調査の性、年齢、移動方向別の移動率に大きな影響を与え、国勢調査の移動率と大きな差異が生じている。このことから、移動調査から得られる性、年齢、移動方向別の移動率を参照する際には、特異調査区 A、B のような特異な調査区の有無や、国勢調査とかけ離れた移動率となっていないか確認する必要がある。とくに、大都市圏と非大都市圏といった大きな地域区分による年齢 10 歳階級別の移動率であっても、調査区の影響を大きく受けることに、注意が必要である。

特異調査区 A、B では、調査区内に特定の移動率の高い種類の住宅が集中することで、他の調査区と比較して移動率が大きく異なると想定される。そこで、住宅の種類別の 5 年間移動率を整理したのが表 5 である。住宅の種類は、移動後の現住地の住宅の種類である。当然ながら、賃貸住宅や社宅の居住者は、持ち家の居住者よりも移動率が高い。社宅などの住宅は、その性格から移動者が集中して居住しており、移動率が極めて高くなっている。このように住宅の種類によって移動率の高低があることから、調査区内の住宅の種類別の割合によって、移動率が影響を受けることが確認できる。こうしたことから、特異な調査区を把握する方法の 1 つとして、住宅の種類別の割合に注目することも検討されたと考える。

以上のことを踏まえると、移動調査の移動率が、国勢調査の移動率に比べ高くなる場合は、特異な調査区の環境による影響が大きいと考えられる。同時に、特異な調査区の影響を除外すれば、移動調査の移動率は、国勢調査の移動率に比べ、概ね低い傾向にあると判断される。

表 5 現住の住宅の種類別 5 年間都道府県間移動率 (%)

	持ち家 (一戸建て)	持ち家 (共同住宅)	公団・公営など の賃貸住宅	民営の 借家・アパート	社宅などの 給与住宅	その他
男	2.20	3.36	7.20	15.68	38.18	11.53
女	1.97	3.15	3.91	12.95	31.90	34.07
計	2.08	3.25	5.38	14.32	35.47	25.43

資料：第 8 回人口移動調査（筆者計算）

続いて、移動調査の移動率が国勢調査に比べて概ね低い傾向にある点を考察する。移動率が低くなる理由として、分子となる移動者が実態よりも少なく把握されることや、分母に含まれる非移動者が偏って多く把握されるといった、サンプルの偏りが想定される。そこで、移動調査と国勢調査における世帯人員別世帯の割合、住宅の種類、未婚者割合、都道府県別人口割合について比較を行った。これらの中で、移動調査と国勢調査の両統計間で顕著に差がみられる点は、単独世帯割合の低さ、民営の借家・アパートの割合の低さである(表6、表7)。先にも触れたが、民営の借家・アパートは移動率の高い属性である(表5)。移動率の高い民営の借家・アパートの割合が低くなることで、移動調査の移動率が、国勢調査に比べ低くなっているように考えられる。また、移動調査は国勢調査と異なり、老人ホームなどの「施設等の世帯」を対象としていない。そのため、移動調査では、「施設等の世帯」への移動者を把握できないことで、高年齢層の移動率が、国勢調査に比べ低くなると考えられる。

以上の考察をまとめると、移動調査と国勢調査の両統計間の移動率の差異について、次のことが言える。移動調査の移動率は概ね国勢調査に比べ低い傾向にある。これは移動調査の回答者に占める移動率の高い属性である単独世帯、民営の借家・アパートの割合が、

表6 移動調査と国勢調査における世帯人員別世帯割合の違い  
(%)

世帯人員	移動調査	国勢調査	差(ポイント)
総数	100.0	100.0	-
1人	24.2	34.5	-10.3
2人	30.7	27.9	2.8
3人	19.5	17.6	1.9
4人	14.1	13.3	0.8
5人	5.2	4.5	0.7
6人	1.5	1.5	0.0
7人以上	0.6	0.7	-0.1
不詳	4.1	-	-

資料：第8回人口移動調査(2016年)、国勢調査(2015年)  
注：国勢調査の世帯人員は一般世帯による

表7 移動調査と国勢調査における住宅の種類別世帯割合の違い  
(%)

住宅の種類	移動調査	国勢調査	差(ポイント)
総数	100.0	100.0	-
持ち家(一戸建て)	58.6	51.0	7.6
持ち家(共同住宅)	10.1	10.3	-0.2
公団・公営などの賃貸住宅	5.8	5.4	0.4
民営の借家・アパート	16.9	28.3	-11.4
社宅などの給与住宅	2.6	2.4	0.2
その他	2.2	2.5	-0.3
不詳	3.9	0.0	3.9

資料：第8回人口移動調査(2016年)、国勢調査(2015年)

国勢調査に比べ低いこと、移動調査が施設等の世帯を対象としないことによる影響と考えられる。一方で、性、年齢、移動方向別の移動では、女性15～24歳、非大都市圏→大都市圏と、男性25～34歳の大都市圏→非大都市圏の移動のように、例外的に移動調査の移動率が国勢調査よりも高く、上記の移動調査の背景を踏まえた考察とは異なる結果も見られる。こうした移動率は、特異な調査区の影響が大きく、特異な調査区を除外した集計によって移動率が低下する傾向がみられる。移動調査においては、性、年齢10歳階級、大都市圏非大都市圏別の移動率であっても、対象となる調査区の影響によって国勢調査よりも移動率が大幅に高くなることが確認される。

## VI. まとめ

本研究は、移動調査と国勢調査から得られる性、年齢、移動方向別の5年間移動率の差異について考察を行った。この結果、移動調査から得られる移動率を国勢調査の移動率と直ちに同列に扱うことは難しく、単純に年齢構造の調整を行っても解消しない差異がある。この差異の背景として、以下の点が指摘できる。1つは、国勢調査に比べ、単独世帯や民営の借家・アパートの割合が低いことである。2つめは、調査区の特異な環境が移動率に大きな影響を及ぼすことである。これらの知見を踏まえると、移動調査から得られる5年間移動率を国勢調査と同列に扱う際には、住宅の種類別割合などを考慮した補正が必要と思われる。

なお、今回は不詳発生状況を検討できなかった。近年、統計調査において、不詳が増加しており、対応が必要とされている。両統計間の不詳の発生状況の比較を通じて、不詳発生の仕組みや不詳補完の参考となる情報を得られる可能性もある。不詳の発生状況の比較は今後の課題としたい。

最後に、このような人口移動統計における統計間の差異を把握するには、継続的な同じ統計指標の把握が不可欠である。国勢調査における5年前居住地により得られる人口移動統計は、その他の統計では代用できない。2015年国勢調査では、大規模調査年（西暦末尾が0年の年）ではないにも関わらず、東日本大震災に伴う人口移動への影響を把握するためとして、5年前居住地の問が設けられた<sup>10)</sup>。今後も国勢調査において、毎回継続して5年前居住地に関する問が設けられ、人口移動集計が公表されることを強く希望する。

(2023年4月18日査読終了)

### 付記

本研究は、国立社会保障・人口問題研究所「人口移動調査プロジェクト」の研究成果であり、本研究で使用した「人口移動調査」の調査票情報（個票データ）は、統計法第32条の規定に基づき二次利用したものである。

10) 平成27年国勢調査有識者会議企画ワーキンググループ（2013）

## 謝辞

本研究に際し貴重なコメントと助言を人口構造研究部 小池司朗部長より頂いた。また、信頼区間の推定に関する助言を、国際関係部中川雅貴室長より頂いた。ここに記して感謝を示したい。

## 参考文献

- 石川義孝 (2005) 「外国人関係の2統計の比較」『人口学研究』37号, pp.83-94.
- 岩本康志, 尾崎哲, 前川裕貴 (1996) 「家計調査」と「国民経済計算」における家計貯蓄率動向の乖離について -1-概念の相違と標本の偏りの問題の検討」『フィナンシャル・レビュー』37, pp.82-112.
- 大友篤 (1996) 「人口移動の概念と人口移動統計の利用上の問題点 (4) 人口移動統計の国勢調査と住民基本台帳間の整合性」『日本の人口移動』大蔵省印刷局, pp.39-42.
- 小池司朗, 貴志匡博 (2020) 「国勢調査と住民基本台帳から得られる人口移動傾向の差異の検討: 地域別将来人口推計への適用を念頭に」『人口問題研究』76巻4号, pp.533-550.
- 清水昌人 (2001) 「近年の人口移動理由」『人口問題研究』57巻1号, pp.8-24.
- 千年よしみ (2019) 「人口移動調査における欠票状況の分析」『人口問題研究』75巻3号, pp.216-236.
- 西山茂 (1995) 「マクロ統計とミクロ統計の整合性: 家計調査による消費データの特性について」『Estrela』14, pp.35-41.
- 埴淵知哉, 村中亮夫, 安藤雅登 (2015) 「インターネット調査によるデータ収集の課題—不良回答, 回答時間, および地理的特性に注目した分析—」E-journal GEO, Vol.10(1), pp.81-98.
- 林玲子 (2014) 「人口移動の国際比較 日本の移動指標を用いたモデル人口移動性向構築の試み」『人口問題研究』70巻1号, pp.1-20.
- 平成27年国勢調査有識者会議企画ワーキンググループ (2013) 「平成27年国勢調査有識者会議企画ワーキンググループ会合 (第2回) 資料4-1 平成27年国勢調査 追加・廃止を検討する調査項目 (案)」  
<https://www.stat.go.jp/info/kenkyu/kokusei/yusiki27/pdf/kikaku/02sy0401.pdf>  
(2021年9月29日閲覧)

# Analyzing Differences Between Five-year Migration Rates in Data from the National Survey on Migration and the Population Census

KISHI Masahiro

The National Survey on Migration carried out by the National Institute of Population and Social Security Research provides extensive data on migrants; however, its sample size is considerably smaller than that of the Population Census. The National Survey on Migration can be viewed as micro statistics, and the Population Census as macro statistics. If it were confirmed that indicators calculated using the same method are consistent between both surveys, the results of the National Survey on Migration could be as useful for users as those of the Population Census. Hence, in this study, we compared the past five-year migration rates obtained from both surveys according to the basic attributes of sex, age, and migration direction, and examined the differences. We found that the migration rates obtained from the National Survey on Migration tended to be lower than those in the Population Census, and this difference cannot be eliminated by simply adjusting the age structure.

Thus, to utilize the results of the National Survey on Migration in conjunction with the Population Census, it is necessary to make careful corrections taking into account differences in attributes such as sex, age, and migration direction.

Keywords: National Survey on Migration, Population Census, past five-year migration rate, metropolitan area, non-metropolitan area